



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社 ベンチャー・リンク 上場取引所 東  
 コード番号 9609 URL <http://www.venture-link.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松本 信彦  
 問合せ先責任者 (役職名)財務管理課統括マネージャー (氏名)谷 従道 TEL (03)5827-7211  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	1,760	△24.7	93	—	△232	—	△210	—
21年12月期第2四半期	2,337	—	△973	—	△1,350	—	△2,322	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	△0.67	—
21年12月期第2四半期	△12.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	7,174	205	2.9	0.65
21年12月期	7,538	402	5.3	1.27

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 205百万円 21年12月期 402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00			
22年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	3,000 △25.8	△200	△860	△800	△2.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	317,632,223株	21年12月期	317,632,223株
② 期末自己株式数	507,074株	21年12月期	507,024株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	317,125,152株	21年12月期2Q	180,176,680株

（※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

（※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連を中心とした企業業績に牽引され、景気は引き続き持ち直しの動きが見られるものの、南欧での財政混乱、継続的な円高など先行きに対する不透明感は拭いきれず、とりわけ当社の主要顧客であります中堅中小企業の業況は、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客の成長支援となる商品開発とサービス提供先の拡大に注力するとともに、ビジネスレポートや教育・研修商材等といった商品販売活動にも積極的に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比24.7%減の1,760百万円となりましたものの、販売費及び一般管理費において前年同四半期比47.8%減の1,349百万円と固定費の大幅な圧縮を実現し、営業利益は93百万円(前年同四半期営業損失973百万円)となりました。しかしながら、持分法による投資損失264百万円を営業外費用に計上したことなどにより、経常損失は232百万円(前年同四半期経常損失1,350百万円)、四半期純損失は210百万円(前年同四半期純損失2,322百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	当四半期連結累計年度(平成22年1月1日～6月30日)					(単位:百万円)	
	会員事業	教育事業	研修事業	新事業	その他の事業	消去	合計
売上高 (前年実績)	781 (1,023)	527 (435)	144 (10)	152 (406)	154 (461)	- -	1,760 (2,337)
営業利益 (前年実績)	19 (△359)	74 (△143)	54 (0)	△8 (△105)	△24 (△366)	△23 -	93 (△973)

(注) 売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しております。

#### 会員事業

会員制サービス(中小企業のためのビジネスマッチングポータルサイト、販路拡大・商品強化を支援する「ビジネスマッチングクラブ(BmC)」など)の構築に注力するとともに、ビジネスレポート等の主要サービスをパッケージ化して提供するなど、商品販売活動にも取り組みました。

その結果、連結対象子会社の減少や不採算事業の縮小により、売上高は前年同四半期比23.6%減の781百万円となりましたものの、前連結会計年度に実施した固定費の圧縮により、営業利益は19百万円(前年同四半期営業損失359百万円)となりました。

#### 教育事業

学校法人(私立中学・高校等)向け教育コンテンツの提供が牽引し、この分野の受講生徒数が順調に増加いたしました。また、一般事業会社を対象とした教育・研修商材の販売にも取り組んだ結果、売上高は前年同四半期比21.1%増の527百万円となり、営業利益は74百万円(前年同四半期営業損失143百万円)となりました。

## 研修事業

前連結会計年度から開始した企業向け教育研修事業や人財採用事業が順調に成長し、売上高は 144 百万円(前年同四半期売上高 10 百万円)となり、営業利益は 54 百万円(前年同四半期営業利益 0.8 百万円)となりました。

(※)研修事業が拡大し、連結業績に与える影響度が高くなったため、平成 22 年 12 月期第 1 四半期より、このセグメントを「その他の事業」から「研修事業」として独立させております。

## 新事業

新流通分野で展開していた連結対象子会社 3 社の減少により、この分野は主として東アジア(中国・台湾)における飲食店経営等で構成される事業となりました。

その結果、売上高は前年同四半期比 62.5%減の 152 百万円となりましたが、店舗経営分野の本部コストの圧縮により、営業損失は 8 百万円(前年同四半期営業損失 105 百万円)と改善しました。

## その他の事業

保険事業の譲渡及び運営子会社の清算終了等により、売上高は前年同四半期比66.5%減の154百万円、営業損失は24百万円(前年同四半期営業損失366百万円)となりました。

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債、純資産の状況

当第 2 四半期連結累計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して 364 百万円減少し、7,174 百万円となりました。これは、現金及び預金が 842 百万円増加した一方で、営業貸付金が 602 百万円、投資有価証券が 283 百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して 167 百万円減少し、6,968 百万円となりました。これは、長期借入金が 1,366 百万円増加した一方で、短期借入金が 1,069 百万円、未払金が 299 百万円減少したことなどによるものです。

純資産については、利益剰余金が 211 百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して 197 百万円減少し、205 百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下、「資金」という)は、1,920 百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は 388 百万円(前年同四半期比 2,198 百万円減少)となりました。これは、営業貸付金の増加 363 百万円や、その他の負債の減少 242 百万円等があった一方で、持分法による投資損失 264 百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は316百万円(前年同四半期は486百万円の獲得)となりました。これは、定期預金の預入による支出300百万円や、資本提携を目的とした投資有価証券の取得による支出534百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入487百万円等があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,251百万円(前年同四半期比1,569百万円減少)となりました。これは主に、短期借入金(300百万円)及び長期借入金(1,504百万円)の借り入れによる収入1,804百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出400百万円があったこと等によるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期通期業績予想に関しましては、第3四半期以降において、提携先からの受託業務の減少や持分法による投資損失が発生する見通しであることから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益それぞれについて、平成22年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、本日(平成22年8月12日)別途公表いたしました「平成22年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1)重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

③ 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益を計上したものの、四半期純損失の計上、並びに営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであったことに加え、前連結会計年度まで2期連続して売上高の著しい減少、営業損失及び当期純損失を計上していたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、会員事業及び教育、研修事業に経営資源を集中させ、不採算事業からの撤退や縮小、大幅なコスト構造の改善を通じて、収益基盤の再構築に取り組んでおり、一定の成果を上げることが出来ました。さらに、9月1日を予定しております持株会社への移行を機に、アウトソーシングや業務提携を活用したコスト構造の一層のスリム化を図り、各事業の効率化と採算性を改善してまいります。又、資金面につきましては、これまで資金支援をうけていた金融機関が金融庁の行政処分を受けたことに伴い、これまでと同様の支援が得にくくなるとの認識から、追加の資金支援先の確保に向け対応している状況にあります。これらの施策を実施することによって、営業収益の改善及び営業キャッシュ・フローの改善を果たすべく、最大限の経営努力をしてまいります。

以上のような取り組みを確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと判断しておりますが、当社の主要顧客である中堅中小企業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、当社の収益基盤が確立するには相応の時間を要することや資金面において追加支援先が決定するには依然として不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,220,820	1,378,335
受取手形及び売掛金	222,971	291,479
営業投資有価証券	18,101	32,956
営業貸付金	464,451	1,066,911
たな卸資産	34,219	44,249
短期貸付金	72,244	72,273
未収入金	133,069	247,570
その他	253,048	296,136
貸倒引当金	△292,892	△354,660
流動資産合計	3,126,034	3,075,251
固定資産		
有形固定資産	106,794	117,729
無形固定資産	85,124	90,080
投資その他の資産		
投資有価証券	3,458,037	3,741,678
長期貸付金	968,252	991,891
差入保証金	288,541	293,717
破産更生債権等	1,173,046	1,171,919
その他	322,718	453,758
貸倒引当金	△2,354,442	△2,397,138
投資その他の資産合計	3,856,154	4,255,826
固定資産合計	4,048,072	4,463,636
資産合計	7,174,106	7,538,888

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,411	103,747
短期借入金	1,400,000	2,469,500
1年内返済予定の長期借入金	327,121	243,662
未払金	337,407	636,692
未払法人税等	71,699	65,210
事業整理損失引当金	126,125	252,850
前受金	488,222	418,232
その他	135,677	142,653
流動負債合計	2,975,666	4,332,549
固定負債		
長期借入金	3,582,434	2,299,318
債務保証損失引当金	25,000	25,000
長期預り保証金	380,393	460,765
その他	5,400	18,754
固定負債合計	3,993,227	2,803,839
負債合計	6,968,893	7,136,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,721,790	14,721,790
資本剰余金	1,497,305	1,497,305
利益剰余金	△15,271,244	△15,059,631
自己株式	△626,208	△626,207
株主資本合計	321,642	533,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,792	△38,746
為替換算調整勘定	△91,636	△92,009
評価・換算差額等合計	△116,429	△130,755
純資産合計	205,213	402,500
負債純資産合計	7,174,106	7,538,888

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,337,656	1,760,681
売上原価	726,027	318,535
売上総利益	1,611,629	1,442,146
販売費及び一般管理費	2,585,580	1,349,132
営業利益又は営業損失(△)	△973,951	93,013
営業外収益		
受取利息	28,079	1,770
受取賃貸料	51,173	33,500
加盟解約金	—	47,194
受取手数料	—	23,000
その他	36,867	10,815
営業外収益合計	116,120	116,280
営業外費用		
支払利息	48,303	105,927
貸倒引当金繰入額	152,770	—
賃貸収入原価	50,535	33,025
持分法による投資損失	159,871	264,629
その他	81,468	38,581
営業外費用合計	492,948	442,163
経常損失(△)	△1,350,778	△232,869
特別利益		
関係会社株式売却益	91,165	9,964
投資有価証券売却益	—	92,136
賞与引当金戻入額	46,137	—
事業整理損失引当金戻入額	—	43,726
その他	48,859	7,083
特別利益合計	186,162	152,909
特別損失		
関係会社株式売却損	249,151	—
投資有価証券評価損	—	55,237
事業整理損	253,834	13,718
その他	634,533	8,930
特別損失合計	1,137,518	77,885
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,302,135	△157,845
法人税、住民税及び事業税	28,158	48,490
法人税等合計	28,158	48,490
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,102	4,638
四半期純損失(△)	△2,322,191	△210,973

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,302,135	△157,845
減価償却費	46,926	29,929
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67,797	6,233
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△434,012	△126,725
受取利息及び受取配当金	△28,953	△2,450
支払利息	48,303	105,927
持分法による投資損益(△は益)	—	264,629
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△92,136
関係会社株式売却損益(△は益)	157,985	△9,964
投資有価証券評価損益(△は益)	—	55,237
売上債権の増減額(△は増加)	150,255	68,661
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,162	10,133
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,753	△14,336
前受金の増減額(△は減少)	△37,474	69,990
その他の負債の増減額(△は減少)	△664,709	△242,893
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△363,540
退職給付制度終了損	161,421	—
その他	293,326	149,964
小計	△2,525,859	△249,183
利息及び配当金の受取額	28,967	3,256
利息の支払額	△45,437	△105,692
法人税等の支払額	△44,459	△36,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,586,788	△388,408
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△168,009	△16,216
投資有価証券の取得による支出	△338,300	△534,225
投資有価証券の売却による収入	—	487,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△51,152	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	49,411	—
貸付金の回収による収入	413,495	13,603
敷金及び保証金の回収による収入	581,260	3,926
その他	△115	28,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	486,590	△316,310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	882,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△738,396	△400,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,504,800
長期借入金の返済による支出	△761,510	△143,424
株式の発行による収入	2,356,355	—
その他	△18,201	△10,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,820,245	1,251,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,840	△2,725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	721,887	543,770
現金及び現金同等物の期首残高	535,949	1,377,050
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30,289	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,227,547	1,920,820

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益を計上したものの、四半期純損失の計上、並びに営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであったことに加え、前連結会計年度まで2期連続して売上高の著しい減少、営業損失及び当期純損失を計上していたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、会員事業及び教育、研修事業に経営資源を集中させ、不採算事業からの撤退や縮小、大幅なコスト構造の改善を通じて、収益基盤の再構築に取り組んでおり、一定の成果を上げることが出来ました。さらに、9月1日を予定しております持株会社への移行を機に、アウトソーシングや業務提携を活用したコスト構造の一層のスリム化を図り、各事業の効率化と採算性を改善してまいります。又、資金面につきましては、これまで資金支援をうけていた金融機関が金融庁の行政処分を受けたことに伴い、これまでと同様の支援が得にくくなるとの認識から、追加の資金支援先の確保に向け対応している状況にあります。これらの施策を実施することによって、営業収益の改善及び営業キャッシュ・フローの改善を果たすべく、最大限の経営努力をしております。

以上のような取り組みを確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと判断しておりますが、当社の主要顧客である中堅中小企業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、当社の収益基盤が確立するには相応の時間を要することや資金面において追加支援先が決定するには依然として不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。